



せたがや区議会だより

No.292

令和5年(2023年)11月18日

発行 世田谷区議会

https://www.city.setagaya.lg.jp/kugikai/index.html



〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27 TEL(5432)2779 FAX(5432)3030

令和4年度決算を認定 第3回定例会

議決内容

議決した案件の概要をご紹介します。今回の定例会には、区長から4年度決算5件を含む28件、議員から3件の案件が提出されました。また、4年度決算を審査するために決算特別委員会を設置しました。提出された議案のうち4年度決算5件を認定、議員提出議案1件を賛成少数で否決し、そのほかの議案は全て可決しました。※本紙に掲載する条例名は略称を使用しています。

●4年度各会計決算の認定 5件

○一般会計
賛成多数 賛成 議員 立憲 維新 都 集 虹
賛成多数 世田谷 国際 風 国民 参政党 無所属
野 共産

●5年度各会計補正予算 5件

○一般会計(第三次)
賛成多数 賛成 議員 立憲 維新 都 集 虹
賛成多数 世田谷 国際 風 国民 参政党 無所属
野 共産

○国民健康保険事業会計

賛成多数 賛成 議員 立憲 維新 都 集 虹
賛成多数 世田谷 国際 風 国民 参政党 無所属
野 共産

○後期高齢者医療会計

賛成多数 賛成 議員 立憲 維新 都 集 虹
賛成多数 世田谷 国際 風 国民 参政党 無所属
野 共産

○介護保険事業会計

賛成多数 賛成 議員 立憲 維新 都 集 虹
賛成多数 世田谷 国際 風 国民 参政党 無所属
野 共産

○学校給食費会計

賛成多数 賛成 議員 立憲 維新 都 集 虹
賛成多数 世田谷 国際 風 国民 参政党 無所属
野 共産

○国民健康保険事業会計(第一次)

賛成多数 賛成 議員 立憲 維新 都 集 虹
賛成多数 世田谷 国際 風 国民 参政党 無所属
野 共産

○後期高齢者医療会計(第一次)

賛成多数 賛成 議員 立憲 維新 都 集 虹
賛成多数 世田谷 国際 風 国民 参政党 無所属
野 共産

○介護保険事業会計(第一次)

賛成多数 賛成 議員 立憲 維新 都 集 虹
賛成多数 世田谷 国際 風 国民 参政党 無所属
野 共産

○学校給食費会計(第一次)

賛成多数 賛成 議員 立憲 維新 都 集 虹
賛成多数 世田谷 国際 風 国民 参政党 無所属
野 共産

○条例の改正 5件

○手数料条例
賛成多数 賛成 議員 立憲 維新 都 集 虹
賛成多数 世田谷 国際 風 国民 参政党 無所属
野 共産

○コンピニの多機能端末機による証明書交付に係る手数料を6年3月1日から4月30日までの間、一部減額することなど。

○旅館業法施行条例
賛成多数 賛成 議員 立憲 維新 都 集 虹
賛成多数 世田谷 国際 風 国民 参政党 無所属
野 共産

○旅館業法の改正に伴い、必要な規定を整備する。

○プール経営許可条例
賛成多数 賛成 議員 立憲 維新 都 集 虹
賛成多数 世田谷 国際 風 国民 参政党 無所属
野 共産

○プールの経営を譲り受けた者が新たに許可の取得などを行わずに、営業者の地位を引き継げる規定を追加する。

○学校設置条例
賛成多数 賛成 議員 立憲 維新 都 集 虹
賛成多数 世田谷 国際 風 国民 参政党 無所属
野 共産

○桜丘幼稚園の位置を弦巻5-21-10に変更する。
産後ケアセンター条例
産後ケア事業の利用者負担の減免支援を導入する。

●工事請負契約の締結 1件

○梅丘図書館改築工事
工期 17年10月31日

工事名	相手方・契約金額
改築	株式会社 中島建設 東京支店 一億二七六八万円

●工事委託契約の締結 1件

○千歳温水プールESCO事業に係る工事等
相手方 株式会社 ビル
システムカンパニー 東京本店
契約金額 二億四五六六万円
工期 17年3月31日

●財産の取得 1件

○カセットガス式発電機等
相手方 株式会社 ヤマダデンキ 東京営業所
設置施設 三宿小防災倉庫外116箇所
購入機器 1カセットガス式発電機 等4万300点
契約金額 一六一三万八千四百七十七円

●財産の取得の変更 2件

○本庁舎東1期棟及び西1期棟用一般什器、備品等
本庁舎等整備工事の工期延長に伴い、一般什器や備品などの納期を6年5月19日に変更する。

○防災情報システム用等映像・音響機器
賛成多数 賛成 議員 立憲 維新 都 集 虹
賛成多数 世田谷 国際 風 国民 参政党 無所属
野 共産

○本庁舎等整備工事の工期延長に伴い、防災情報システム用等映像・音響機器の納期を6年5月31日に変更する。

●損害賠償額の決定 1件

○家屋損傷事故に係る損害賠償額
5年に発生した家屋損傷事故の損害賠償額を決定する。

●指定管理者の指定 5件

○区民会館及び区民センター
指定管理者

○烏山区民会館
指定管理者

○烏山区民センター
指定管理者

○烏山区民センター
指定管理者

○烏山区民センター
指定管理者

○烏山区民センター
指定管理者

○烏山区民センター
指定管理者

○烏山区民センター
指定管理者

○烏山区民センター
指定管理者

○烏山区民センター
指定管理者

○烏山区民センター
指定管理者

○烏山区民センター
指定管理者

○烏山区民センター
指定管理者

○烏山区民センター
指定管理者

○烏山区民センター
指定管理者

○烏山区民センター
指定管理者

○烏山区民センター
指定管理者

○区民センター
(全員賛成)

太子堂 太子堂区民センター

弦巻 弦巻区民センター

宮坂 宮坂区民センター

桜丘 桜丘区民センター

代田 代田区民センター

奥沢 奥沢区民センター

玉川台 玉川台区民センター

深沢 深沢区民センター

鎌田 鎌田区民センター

上北沢 上北沢区民センター

粕谷 粕谷区民センター

区民センター

区民センター

区民センター

区民センター

区民センター

区民センター

区民センター

区民センター

区民センター

区民センター

区民センター

区民センター

区民センター

区民センター

区民センター

区民センター

区民センター

区民センター

区民センター

区民センター

区民センター

区民センター

区民センター

区民センター

区民センター

区民センター

会派名等
自 民 自由民主党世田谷区議団
公 明 公明党世田谷区議団
立 憲 立憲民主党世田谷区議団
維 新 維新の会 無所属 世田谷区議団
共 産 日本共産党世田谷区議団
都 S 都民ファーストの会 世田谷区議団
生 ネ 生活者ネットワーク世田谷区議団
虹 虹 世田谷区議団
世田谷 世田谷無所属
国 際 国際都市せたがや
風 風 せたがやの風
国 民 国民民主党世田谷
参 政 党 参政党
無 所 属 無所属

公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候のあいさつ状などは禁止されています。

代 表 質 問

9月20日及び21日の本会議で、5名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。



自由民主党世田谷区議員
岡山 晋一

安心な暮らしを支える住宅政策

質問 共働きや高齢者のみの世帯が増える中、親族が往来できる範囲に居住する近居は安心な暮らしにつながる。近居促進に向けた助成制度の創設などに取組め。

技監 他自治体での取組を研究するなど、支援の在り方を検討する。

銭湯を活用した高齢者の健康増進 銭湯には世代を超えた交流促進や健康増進効果が期待できる。高齢者が地域で元気に暮らし続けられるよう銭湯を活用した介護予防を進め健康寿命延伸につなげよ。

高齢福祉部長 様々な機を捉え地域で安心に暮らせる取組を進める。

区立中の質と魅力を高める取組 中高一貫校が6年間を通じて特色あるカリキュラムを強みに人気を集めている。区立中への進学率が6割を切る当区の現状を改善するため、導入を検討せよ。

教育長 小中連携や中高一貫も視野に有効な進路の提供に努める。

災害時の在宅避難に係る啓発 災害時は避難所に全区民を収容できないため在宅避難の啓発が重要だが、区内には避難所に逃げることが勧められるような表示物が散見される。早急には正せよ。

危機管理部長 関連冊子の全戸配布など様々な手法で啓発していく。

防犯カメラつき自動販売機の普及 防犯カメラは犯罪抑止に有効だが設置費が大きな課題だ。公園などの安全確保のため防犯カメラつき自動販売機の設置拡大に向け飲料メーカーと協定を締結せよ。

みどり推進部長 警察などとも連携し当該防犯カメラの設置を進める。

老朽化した公共トイレの改修 きれいな公共トイレを整備することはまちの治安向上につながる。区民の誰もが安全に安心して利用できるようスピード感を持って老朽化したトイレを改修せよ。

土木部長 安全で快適に利用できる公衆トイレづくりに努める。

道路整備事業の着実な推進 区長は一向に進まない道路整備事業に真剣に向き合ってください。補助54号線のⅠ期工事を着実に完了させ、Ⅱ期Ⅲ期区間も優先整備路線に位置づけ早急に事業化せよ。

区長 Ⅰ期の早期完了に努め、Ⅱ期Ⅲ期の在り方は慎重に検討する。

夏のスポーツ施設での高温化対策 近年の厳しい暑さに応じたスポーツ施設での対策が不可欠だ。比較的涼しい早朝の施設開放や移動式日よけテントの導入などソフトとハード両面から対策を講じよ。

スポーツ推進部長 屋外施設の利用時間などについて検討していく。

区立公園へのドッグラン整備 区内の都立公園にはドッグランが2か所あるが犬の登録数4万頭超という区の現状からは極めて少ない。パークPFIなどの民間活用により区立公園へ整備せよ。

みどり推進部長 民間の力を生かした事例などの調査研究を進める。

積極的な商店街振興 地域の核である商店街を守る取組が不可欠だ。せたがやペイのポイント還元率を商店街加盟店は恒常的に10%とするなど、積極的な加入促進策を展開せよ。

副区長 商店街への加入促進につながるよう還元率などを検討する。

行政経営の推進 区は行政改革の推進に向け、新たな行政経営に係る計画を示した。本計画により生み出される財政的、人的な資源が区民生活に還元されるよう着実に取組め。

副区長 全庁を挙げて集中的に取り組むことで着実に成果を上げる。

本庁舎等整備の遅滞への対応 大成建設からの工期延伸の申入れは到底承服できない。区民生活への影響を最小限にするため、工期短縮への対応を含め区長は毅然とした態度で折衝を重ねよ。

区長 区民の損失を拡大しないため、覚悟を持って交渉に臨む。



公明党世田谷区議員
佐藤 ひろと

前例踏襲型の区の体質改善

質問 持続可能な行政運営には若手職員にとって魅力ある職場づくりが重要だ。業務改善に本腰を入れ、アンバランスな職員配置を是正するなど、区の体質改善を図れ。

区長 業務改善などを積極的に進め活力ある組織づくりに取り組む。区民に行き届く物価高対策の実施

質問 スマホ操作が苦手な方の多くは物価高対策であるせたがやペイのポイント還元事業を利用できていない。普及が進むマイナンバーカードによる支援を検討せよ。

経済産業部長 インセンティブ設計など今後の課題と認識している。公益性の高い事業者への支援強化

質問 エネルギー価格高騰により、区内事業者の経営は非常に厳しい。清掃やデイサービスなど公益性が高く車両運行を伴う事業者に対し、ガソリン代補助を早急に実施せよ。

政策経営部長 事業者の収支実態なども把握し対応方針を検討する。

青少年交流センターの拡充 区の未来を担う中高生世代の活動の場を拡充すべきだ。現在3か所のみを青少年交流センターを区内5地域全てに整備せよ。

区長 実態を把握し今後の展開を検討するよう担当部署に指示する。

障害のある若者の就労支援の強化 障害のある若者が社会で活躍するための実践的な就労支援が必要だ。特別支援学校で行う都の職業教育頼みではなく、区で職業訓練機能の総合拠点を整備せよ。

障害福祉部長 安定した就労につなげるため様々な方策を検討する。

保存樹木制度の見直し 区内の貴重な緑の保全に向け、保存樹木制度を改善すべきだ。樹木が適切に管理されるよう、区の剪定回数や所有者への補助の充実、指定基準の見直しを図れ。

みどり推進部長 所有者の負担軽減

につなげる支援の拡充を検討する。全世代対象の見守り支援の実施

質問 孤独死は高齢者だけでなく若い世代でも起きており対策が急務だ。点灯の有無で安否確認できる通信機能つき電球の設置補助など、幅広い見守り支援を展開せよ。

保健福祉政策部長 先進的な取組を調査し、課題などを整理していく。ふるさと納税を活用した農業振興

質問 区の農家数は年々減少傾向にあり、区内農業の保全に向けた対策が必要だ。人気の高い農業体験をふるさと納税の返礼品に加え、区内農業への理解と関心を高めよ。

経済産業部長 農家の方など意見交換し、実現の可能性を探る。

学校体育館の空調設備の改善 体育館のエアコンは冷房の効きが悪く、改善を求める声を多く聞く。危険な暑さから子どもを守るため、学校ごとに原因を分析し、効果的な対策を早急に講じよ。

教育長 空調の効果が最大限発揮できる整備手法を早急に検討する。

本文中では左記の省略表記(※)を使用しています。

※ファミサポ事業

※ファミリィ・サポート・センター事業

※つめとびあ

※梅ヶ丘にある全区的な保健医療福祉拠点の愛称

※東リハ

※東京リハビリテーションセンター世田谷



立憲党れいわ新選組世田谷区議員
中塚 さちよ

ジェンダー視点を取り入れた政策

質問 ジェンダー平等の実現はSDGsの中でも特に重視すべき課題だ。次期基本計画案に掲げる全ての政策はジェンダー主流化の手法に基づいて検討を進めよ。

政策経営部長 多様性を尊重し生かす考え方を広く反映していく。

地域経済発展に向けた労働者支援 区が地域経済の持続可能な発展条例の制定を機に進める起業や多様な働き方には課題も多い。働く立場の視点も重視し支援せよ。

副区長 産業ヒジヨンの改正では、働く人々を支える視点を取り入れる。

本庁舎等整備での労働者への配慮 遅れている本庁舎等整備の早期竣工が望まれるが、現場の作業員と建物の安全確保が最優先だ。大成建設が行う組織体制や人員配置の拡充の時期を明確化せよ。

庁舎整備担当部長 現場の増員や支援体制を強化する報告を受けている。

質の高い認知症ケアの提供 区内で質の高い認知症ケアサービスを提供できる環境づくりが必要だ。認知症ケアに係る民間資格の保有者も含めた専門人材を把握、評価し、ケア提供に努めよ。

高齢福祉部長 介護事業所と連携し質の高いサービス提供を進める。

医療的ケア児への支援拡充 医療的ケア児に携わる看護師の不足が深刻だ。区内の福祉事業所を看護学生の実習先としてもらうなど、仕事の魅力を体験することを通じて人材確保につなげよ。

保健福祉政策部長 看護学校との連携の可能性を事業所などと検討する。

教員の多忙化解消への取組 教員の休職が年々増えており多忙化の解消が急務だ。負担軽減のため土曜授業の見直しや区独自の学力テストの廃止に踏み切れ。

学校教育部長 土曜授業は働き方改革推進の観点で見直しを進める。



日本維新の会 無所属 世田谷区議員
桃野 芳文

本庁舎等整備の遅延に対する謝罪

質問 約2年に及び本庁舎等整備の遅延を招いた責任は、現庁舎機能を維持しつつ解体と建設を行う難工事を提案した区長にある。この事実を認め、区民に謝罪せよ。

区長 完成の遅れは大変申し訳なく思い早期完成を施工者に求める。DXの加速化に向けた区の決意

質問 IT企業出身の副区長の就任により区のDXが大幅に進むと期待していたが、スピードが感じられない。他自治体にも大きく後れを取る現状をどう打開するのか。

副区長 失敗を恐れず挑戦する意識を醸成しDX加速化に取り組む。区境での隣接自治体の避難所利用

質問 区民が狛江市などの避難所を利用できることを区内避難が原則との理由で区は広報していない。区民の命を守るため周知せよ。

危機管理部長 隣接自治体と連携し、地域の方々に十分周知する。

学校給食費無償化の恒久的実施 区が実施した学校給食費無償化は5年度限定で、財源は基金を取り崩す見かけ倒しの施策だ。6年度以降も恒久的に実施せよ。

副区長 6年度予算の編成状況や財政見通しを踏まえ方針を固める。

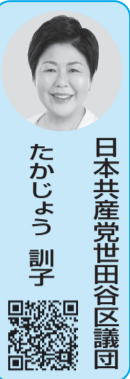
学校給食費の債権放棄への疑義 学校給食費の公会計化以前に各校で徴収していた際の未納分について、区は規定に背き債権を放棄した。明確な理由もなく放棄するのは、職務怠慢ではないか。

警察・土壌汚染部長 教員の負担軽減などを理由とした措置と捉えている。

医療的ケア児の保護者への支援 人工呼吸器を必要とする医療的ケア児の通学について、区は保護者の付添い負担を軽減する対策を一向に講じていない。課題を先送りせず、6年度こそ実施せよ。

教育総合センター長 6年4月より段階的に看護師を配置するよう進める。

問 質 表 代



日本共産党世田谷区議員
たかじょう 訓子



関東大震災下で起きた事件の継承
【質問】 関東大震災時に事実無根の噂で朝鮮人が殺傷された史実を後世に伝承すべきだ。区史編さんへの反映や企画展の充実を図るなど、歴史に向き合う区の姿勢を賞け。

区長 教訓を次世代に語り継ぐため機会を捉えて発信し歴史を刻む。
障害者の在宅避難支援

質問 在宅避難の推進に際しては、障害者への配慮が不可欠だ。障害特性に応じた支援物資を迅速に提供できる体制の構築に注力せよ。
危機管理部長 当事者の声を聞きながら、具体的な取組を検討する。
学校給食予算の増額

質問 区は給食費無償化を行っているが、食材費の高騰を受け給食の品数を減らす学校があると聞く。早急に給食に係る予算を増額せよ。
警察生活課長 各校の支出状況などを確認し、追加支援を検討する。
高齢者や障害者への支援の充実

質問 高齢者介護サービスの充実や障害者の尊厳を守る環境の整備は喫緊の課題だ。次期基本計画の重点政策に福祉施策の充実を明確に位置づけ一層の支援に取り組み。

区長 安心して暮らし続けられる地域づくりなどに着実に取り組む。
区民が地域で活動できる場の確保

質問 利用率だけで区民利用施設の統廃合を判断する公共施設等総合管理計画は参加と協働のまちづくりに逆行する。区民の活動の場を保障するため計画を見直せ。

政策経営部長 地区の実態を踏まえた施設機能の充実を推進する。
祖師谷住宅建て替えに伴う対応

9月21日及び22日の本会議では、31名の議員が区政をめぐる諸課題について質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

一般質問



阿久津 皇 (自民)



小中一貫教育の導入

質問 小中一貫教育は9年間を見通した大胆なカリキュラムにより、子どもの学力の向上や学校運営の効率化につながる。質の高い公教育の実現に向け、導入を検討せよ。
答弁 近隣小中学校で構成する学び舎の取組を踏まえ研究していく。
効果的な少子化対策の推進

質問 少子化に歯止めをかけるには、子育て世帯の経済的負担感だけでなく未婚率にも着目するなど、現状をしっかりと分析し対策を講じる必要がある。区長の認識を聞かせ。
答弁 子育て世帯はもちろんその手前の若者支援が鍵だと考える。
区民の地域参加の促進

質問 人口減が進む中、行政だけで社会課題を解決するのは困難だ。参加と協働によるまちづくりに向け、区民が社会的責任として地域活動に携わるよう意識醸成を図れ。
答弁 新庁舎に設置予定の区民交流の拠点を活用し地域参加を促す。



河野 俊弘 (自民)



広報広聴機能の拡充

質問 区民一人ひとりが欲しい情報を選択できるなど、利便性の高い区公式LINEを広報機能の基盤とすべきだ。オンライン窓口の実現も視野に取組を推進せよ。
答弁 行かない窓口の推進に向け、関係所管で連携しながら検討する。

防災機能を有する喫煙所の設置
質問 喫煙所整備を一層進めるには地域の理解を得ることが肝要だ。災害時に有効なモバイルバッテリーなどを備蓄した防災型喫煙所を

新たな整備手法として導入せよ。
答弁 防災型喫煙所に関する情報収集を進め、関係所管で検討する。
喫煙率の適切な目標設定
質問 健康せたがやプランにおける喫煙率の目標設定は国や都より厳しい。たばこの生産者や販売事業者などの生活も考慮し、過度な設定を改め適切な数値目標とせよ。
答弁 国や都の目標値の設定根拠などを参考に検討を進める。



川上 こういち (共産)



区政課題解決に向けた人材確保

質問 区政課題が山積する中、安易な民間委託をせず職員が一丸となり仕事に取り組むことが大切だ。必要な人材の確保に向け会計年度任用職員の常勤化などを検討せよ。
答弁 行政需要に的確に対応するため様々な手法で人材を確保する。
自転車用ヘルメットの着用促進

質問 区は自転車ヘルメットの普及のため自転車店へ協力をお願いしているが、参加店は17店しかない。協力金の交付申請の簡略化など、工夫を凝らし店舗数を増やせ。
答弁 協力店の声を踏まえ申請書を簡略化するなど負担軽減を図る。
尾山台二丁目の再開発の見直し

質問 尾山台二丁目の竹林での宅地開発に対し、住民は貴重なみどりを守るため計画の見直しを求めている。区は事業者へ住民と話し合いの場を持つよう働きかけよ。
答弁 話し合う機会を設け理解を深めるよう事業者に働きかけよ。



オルズグル (立憲)



区内事業者への経営支援の強化

質問 販路開拓や人材確保などの課題を抱える起業家や若手事業者への支援を強化すべきだ。当事者との情報交換を密にし、ニーズを踏まえた効果的な支援策を講じよ。
答弁 課題の抽出を行い、事業者ニーズを踏まえた施策に取り組む。
クロッシングせたがやの認知拡大

質問 クロッシングせたがやは多文化共生の重要拠点として外国人に役立つ情報を提供しているが、認知度は低い状況だ。多くの外国人に利用されるよう一層周知せよ。
答弁 事業の拡充を図りながら、広報の工夫に努め、周知していく。
文化芸術活動の推進



岡川 大記 (参政党)



コロナワクチン後遺症患者の支援

質問 コロナワクチンによる重篤な副反応や後遺症が後を絶たない。区は健康被害の実態を区民へ積極的に公表するとともに、後遺症患者へのサポート体制を充実せよ。
答弁 必要時に専門的な相談につながるよう適切な情報提供を行う。
多世代交流で育む高齢者の生甲斐

質問 地域行政を軌道に乗せ、高齢者が生き甲斐を持って暮らせる地域づくりをまちづくりセンターが中心となって推進し、多世代が役割を持ち交流する場を創出せよ。
答弁 全ての人が居場所と役割があるまちづくりを目指し取り組む。
LGBT理解増進法の慎重な運用

質問 海外では文化の破壊や親の権利を奪う極端なLGBTの推進により、反LGBT法案が多数提出されている。日本では全国民の人権を守る為、慎重な運用を求めよ。
答弁 国や社会の動向に留意し多様な性の理解促進などに取り組む。



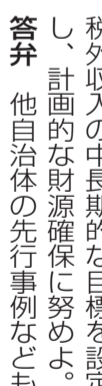
佐藤 正幸 (自民)



子育て支援策の拡充

質問 保育ニーズの多様化を踏まえ、子育て支援策を一層拡充すべきだ。都が有する多くの補助事業を網羅的に把握し、事業の導入に

向けて推進する体制を構築せよ。
答弁 庁内で速やかに情報を共有し、都事業の有効活用に取り組む。
危機管理体制の強化



真鍋 よしゆき (自民)



譲与財産を活用した道路整備

質問 区は国からの譲与財産である駐蹕などを道路拡幅に活用するルールを整備した。道路整備の推進に向け地域住民へ丁寧に周知するとともに十分な予算を確保せよ。
答弁 状況に応じて区で整備することができ旨の案内に努める。
総合評価方式入札の課題の検証

質問 区が試行実施している総合評価方式入札は工事実績などによりも価格への評価が重視されている。課題を十分に検証し改善した上で早期に本格運用を開始せよ。
答弁 外部意見も踏まえて検証を行い、本格運用の時期を見定める。
本庁舎等整備の工事監理者の責任

質問 区は本庁舎等整備工事の工事監理を佐藤総合計画に4億円もかけて委託している。今回の新庁舎工期延伸において佐藤総合計画には何ら責任はないと言えるのか。
答弁 区としては佐藤総合計画の対応に瑕疵はないと認識している。



山口 ひろし (自民)



障害理解を深める教育の充実

質問 誰一人取り残さないインクルージョン社会の実現には、次代を担う子どもたちの障害理解の促進や意識醸成が重要だ。学校での障害に対する教育機会を充実せよ。
答弁 理解促進に向け障害当事者などの協力を得て取組を進める。
人と動物との共生社会の実現



岡本 のぶ子 (公明)



大井町線の開かずの踏切解消

質問 自由が丘駅周辺の再開発事業がいよいよ始まった。これまでの経過を踏まえながら、区は隣接する目黒区と連携を密にし大井町線の開かずの踏切解消に尽力せよ。
答弁 目黒区などと共に、開かずの踏切解消に必要な調査を行う。
ファミサポ事業の援助会員の確保

質問 子育て家庭の育児や家事を手助けするファミサポ事業は、利用登録者に対して援助会員が極端に少ない。会員の確保に向け、都補助金を活用し報酬を引き上げよ。
答弁 都の補助金を有効活用した事業の実施に向け検討を進める。
視覚障害者への防災情報の提供

質問 洪水・内水氾濫ハザードマップは地図上に色で災害リスクを示すため視覚障害者の利用は困難だ。情報を音声で得られる「耳で聴くハザードマップ」を導入せよ。
答弁 視覚障害者の避難行動に有効であり6年度の導入を検討する。
常設型の認知症カフェの開設

質問 認知症診断直後の本人や家族を支援するため、相談体制の充実が必要だ。つとめとびあいの認知症在宅生活サポートセンターと連携した常設型カフェを開設せよ。
答弁 認知症カフェ交流会などの意見を踏まえ、検討に着手する。



石原 せいじ (国民)

若者の意見を反映した計画策定

質問 ことも基本法に基づき、子どもや若者の意見を尊重した区政運営を推進すべきだ。次期子ども若者計画の策定に際して若者世代の声をどう集約し反映するのか。
答弁 アンケートや個別ヒアリング調査を実施し、計画に反映する。

区民の意見を反映した計画策定

質問 若者に世田谷での起業を促すには、様々な年代の大人との交流機会を設け、地域への関心や愛着を深めてもらうことが大切だ。
答弁 起業や創業に関する交流の場の創出などに取り組んでいる。

起業を志す若者への支援の充実

質問 若者が起業に挑戦しやすい環境づくりを推進すべきだ。地域経済の持続可能な発展に向け、地域の課題解決に意欲的な若者の起業を後押しする支援策を展開せよ。
答弁 新たな産業活性化拠点で起業創業に資する多様な取組を行う。

避難所のバリアフリー化の推進

質問 本区は23区の中でも学校施設のバリアフリー化が遅れている。まずは水害時の指定避難所である学校を対象にスロープを設置し、段差を解消するなど対策を進めよ。
答弁 関係所管や学校と課題を共有した上で有効な対策を検討する。

アスベスト飛散防止対策の推進

質問 建築物解体工事でのアスベスト飛散防止対策は区民の健康を守る区の重要な責務だ。他自治体に倣い、アスベスト含有調査費だけでなく除去費用も助成せよ。
答弁 近隣自治体の事例を参考に効果的な飛散防止対策を検討する。

重症心身障害者施設の稼働率向上

質問 重症心身障害者の短期入所先として期待されている東リハ*では、福祉人材不足などにより定員の半分も受け入れられていない状況だ。稼働率改善に向け支援せよ。
答弁 受入体制の充実に向けた補助制度の見直しなどに取り組む。



ひうち ゆき (世田谷)

図書館カウターの設置拡大

質問 区内3か所にある図書館カウターは5年度の来館者数が約10万人に上り大好評だ。区民ニーズの高さを踏まえ、図書館が近くにない駅への設置を進めよ。
答弁 資料を受け取れる新たなサービススポットの設置を検討する。

新たな駐輪場シェアアプリの導入

質問 区民が区営駐輪場をより利用しやすくなるよう、工夫すべきだ。空き状況が一目で分かり、予約や支払いも行える民間の駐輪場シェアアプリの導入を検討せよ。
答弁 シェアサービスの試行的な導入に向けて調整を進めている。

区道の無電柱化の推進

質問 区道の無電柱化は大規模災害時に電柱の倒壊による停電や道路の閉塞を防ぐなど、防災機能の向上に大きく寄与する。区民の命を守るため、着実に整備を進めよ。
答弁 緊急輸送道路など、必要性の高い路線から無電柱化を進める。

首都直下地震に対する区の備え

質問 区これまでの災害対策では、いずれ来る首都直下地震に対応できるのか疑問だ。今の区に被害状況を詳細に把握し、区民を守る正しい判断が下せるのか。
答弁 対地域本部の対応力を含め危機管理機能の底上げを図る。

区の災害対策機能に対する疑義

質問 区が導入した防災情報システムは庁舎建設の遅れに伴い全面運用が先延ばしとなった。もし今、首都直下地震が発生した場合、災害対策機能を十分果たせるのか。
答弁 ソフト面のシステムは稼働し災害に備えた態勢を整えている。

DX推進による事務の効率化

質問 首都直下地震発生後の膨大な災害対応業務に備えた既存事務の改善が急務だ。DX推進担当部が先頭に立ち、庁内事務の効率化に資するシステム導入を進めよ。
答弁 DXを進め突発的な事態にも柔軟に対応できる行政を目指す。

納税に対する区民理解の促進

質問 税金は公共サービスを提供するための重要な財源であるが、税の仕組みや使い道が分かりづらいため、多くの区民は「お金を取られている」と感じてしまう。区民の税への関心と理解が進むよう、国や都と連携してPRするなど工夫を凝らした周知啓発に取り組み。
答弁 国や都と連携して税制度について丁寧に説明を行い、区民の納得を得られるよう努力していく。

ふるさと納税による区の魅力発信

質問 ふるさと納税の返礼品競争の過熱化に伴い、区の財源流出額は約99億円と看過できない状況にある。子どもや高齢者に優しいまちづくりなど、誰もが応援したいと思える世田谷らしい魅力ある施策をふるさと納税の寄附メニューに加え、区内外から寄附を募れ。
答弁 世田谷らしい施策への寄附募集の取組や魅力ある返礼品の充実により一層の寄附獲得に努める。

まちづくりファンドの今後の方針

質問 まちづくりの担い手を資金面から支える世田谷まちづくりファンドは、6年度で現体制を終了する。区民の活動の更なる支援に向けて新たな制度を構築せよ。
答弁 制度を引き継ぐ世田谷トラストまちづくりの取組を支援する。

地域活動団体同士の連携促進

質問 地域活動団体の交流を促進し、波及的に地域の活性化へとつなげるべきだ。団体同士の連携を深め更なる発展につながるよう、工夫を凝らした支援策を講じよ。
答弁 団体の一層の連携や充実に向け更に具体的な検討を進める。

人と動物との共生社会の実現

質問 区は動物に関する課題の解決に向けて、動物連絡員制度を導入した。人と動物との共生社会の実現に向け、連絡員と連携しながら地域に密着した取組を進めよ。
答弁 地域課題を素早く把握し課題解決へのノウハウ構築を進める。

区内でも起きた朝鮮人虐殺の記録

質問 政府は関東大震災時の朝鮮人虐殺の記録は政府内に見当たらないとしているが、区立平和資料館で開催中の殺傷事件の展示は、まさに政府資料を基にしていないか。
答弁 内閣府のホームページや国立国会図書館の資料を参考とした。事件の風化を防ぎ教訓とし伝えよ。

区内でも起きた朝鮮人虐殺の記録

質問 デマに踊らされた住民等が朝鮮人を殺めた教訓は今回の企画展に限らず継承するべきだ。歴史の専門調査員を置く区立郷土資料館とも連携し取組を強化継続せよ。
答弁 関係機関と一層連携し、より学びの深い企画運営に努める。

災害時の正しい情報発信の重要性

質問 区の地域防災計画でデマによる混乱を防止する情報発信を明記しているのは一部だけ。区内でも起きた朝鮮人殺傷を教訓に計画全体を貫くものとして明記せよ。
答弁 地域防災計画の修正の際に位置づけについて検討していく。

高次脳機能障害者の相談支援強化

質問 高次脳機能障害への支援は長期に渡るため、各関係施設と繋がりがから寄り添える環境が重要だ。保健センターと東リハ*の連携を促し、相談機能を強化せよ。
答弁 両者の更なる連携が必要だと認識し強化に向け検討中である。

私立認可保育園への補助の見直し

質問 私立認可園へのパート保育士雇用に係る区の補助は、園に必要な保育士の数を配置するには到底足りない金額だ。保育の質を確保するため、早急に見直しを図れ。
答弁 要綱の見直しを進め、6年度からの改善に向け検討する。

脱ペットボトルの推進

質問 CO2排出削減への啓発に注力すべきだ。熱中症予防のためのお休み処での水の提供はペットボトルでなくマイボトル専用給水機で行うなど、環境に配慮し運営せよ。
答弁 様々な工夫について検討と研究を重ねながら対策に取り組む。

学習用タブレットの適切な利用

質問 学校や家庭でのタブレット端末の長時間利用により、子どもの視力や体力の低下が懸念される。単に注意喚起を促すだけでなく、子どもの健康を守る対策を講じよ。
答弁 健康に配慮した教育活動を推進しながらICT活用を進める。

医療的ケア児の就学接続への支援

質問 医療的ケア児の放課後の受入れ先確保は重要な課題だ。在籍する保育園と就学先の学校が密に連携し、必要な放課後支援を切れ目なく提供できる体制を構築せよ。
答弁 関係部署が緊密な連携をとりながら、就学接続支援を進める。

LINEを活用した一時保育予約

質問 区立保育園の一時保育では電話で空き状況を確認し予約する必要があるが、保護者の負担は大きい。利便性を高めるため、LINEで予約できる仕組みをつくれ。
答弁 6年度からの導入に向けて予約システムの構築に着手する。

就学前の障害児の通園先の確保

質問 区立幼稚園の集約に伴い、障害児や要配慮児の預け先の確保が課題だ。身近な地域で通園できるよう、受入れを積極的に検討する私立園への支援を充実せよ。
答弁 都などと連携を図りながら、支援の在り方も含め検討していく。

一時預かり事業の利便性向上

質問 未就学児の一時預かり事業の利便性を一層高めるべきだ。早朝及び夜間の利用や突発的な利用など、多様な保育ニーズに対応できるように既存事業の拡充を図れ。
答弁 認証保育所での理由を問わない一時預かり事業の拡充を図る。

生ごみ減量に向けた仕組みの構築

質問 ごみの減量には、可燃ごみの中で最も高い割合を占める生ごみ対策が重要だ。他自治体に倣い、住民が処理機で乾燥させた生ごみを野菜と交換できる制度を設けよ。
答弁 多くの区民に参加してもらえる地域循環の取組を検討する。

災害時を見据えた地域の連携強化

質問 マンション住民と地域の町会自治会との日頃からの良好な関係構築が災害時の迅速な対応につながる。区は二者間の防災協定の締結が実現するよう注力せよ。
答弁 両者が良好な関係を築き、協定締結につながるよう支援する。

暑さ対策の視点でのDX推進

質問 回覧板の回付やまちづくりセンターへ出向いての会議は町会自治会の負担が大きく、夏は熱中症の危険すらある。DXを推進しオンライン会議などを実施せよ。
答弁 回覧物のホームページでの閲覧やオンライン会議を推進する。

体育館の空調設備の改善

質問 小中学校の体育館に設置されているエアコンは学校によって性能にばらつきがある。区は早急に各校の状況把握を行い、空調がしっかりと効くよう対策を講じよ。
答弁 空調の効果が最大限発揮できる整備の手法などを検証する。



問 質 一 般



津上 仁志
(公明)



ごみ回収業務維持への方策

質問 区民生活を支えるごみの回収事業者の人手不足が深刻だ。仕事を確保する若者の増加を踏まえ土曜回収の中止を検討せよ。

答弁 重要な課題として収集曜日の変更も含め前向きに検討する。

在宅レスパイト事業の改善

質問 重症心身障害者の家族の介護負担軽減を目的とする在宅レスパイト事業は、利用条件が厳しく活用できない家庭も多い。短時間利用を可能にするなど改善を図れ。

答弁 利用者ニーズを踏まえた制度となるよう都に意見を挙げる。

硬式少年野球が行える場所の拡充

質問 区内で硬式野球ができる場所は非常に少ない。区民がスポーツに取り組める環境の充実に向け、大学などのグラウンドを利用できるように施設管理者に協力を求めよ。

答弁 区民利用について協力いただけるよう大学などへ働きかける。



田中 優子
(維新)



夏休みを避けた改修工事の実施

質問 児童館や図書館の改修工事は子どもの利用が多い夏休みを避けて実施すべきだ。6年に予定する上祖師合はる児童館をはじめ、各施設の工事時期の見直しを図れ。

答弁 子どもの利用を最優先に、最善の対応を目指して取り組む。

商店街補助事業の拡充

質問 地域コミュニティの核としての役割を果たしている商店街が、人件費など運営経費の増大により大変苦慮している。商店街振興に向け運営への補助を一層拡充せよ。

答弁 更なる事務改善のほか、既存の補助を一層活用いただきたい。

子どもが夢を育てる教育の実現

質問 子どもが夢を育てるようになるためには、まず教員が夢を持つて教育現場に立つことが必要だ。そのための教育総合センターの役割と今後の基本的方針を伺う。

答弁 様々な創意工夫を重ね世田谷らしい教員研修を展開する。

子どもが夢を育てる教育の実現

質問 子どもが夢を育てるようになるためには、まず教員が夢を持つて教育現場に立つことが必要だ。そのための教育総合センターの役割と今後の基本的方針を伺う。

答弁 様々な創意工夫を重ね世田谷らしい教員研修を展開する。



若林 りさ
(維新)



保育園の活用環境の充実

質問 在宅子育て家庭の孤立防止策を充実すべきだ。国や都の補助制度を積極的に活用し、保護者の就労の有無を問わず柔軟に保育施設を利用できる環境を整備せよ。

答弁 都の補助を活用した6年度からの預かり保育を検討している。

路上喫煙対策のさらなる強化

質問 23区中10区では、路上喫煙者による過剰な罰金を科す罰則を条例で定めている。区もこれに倣い、罰則規定を設けた条例を制定するなど、路上喫煙対策を強化せよ。

答弁 喫煙所周辺の指導を行うなど、ルールの普及拡大に努める。



中里 光夫
(共産)



子育て中に倒れた場合への支援を

質問 保育園などを利用していない保護者が体調不良になった場合、独りで子どもの世話をするのは困難だ。必要なサポートが届くよう事前に支援制度の周知を徹底せよ。

答弁 LINEの子育て情報にQ&Aを載せるなど周知を工夫する。



中山 みずほ
(立憲)



脱炭素化へ建物の省エネ進めよ

質問 温暖化ガス削減には建物の断熱化が有効だ。公共施設、区営住宅、学校の断熱化と共に、高齢者施設、障害者施設、保育園など民間施設の断熱化を進めよ。

答弁 エコ住宅補助金の対象に事業者を加えることなどを検討する。

子どもが夢を育てる教育の実現

質問 子どもが夢を育てるようになるためには、まず教員が夢を持つて教育現場に立つことが必要だ。そのための教育総合センターの役割と今後の基本的方針を伺う。

答弁 様々な創意工夫を重ね世田谷らしい教員研修を展開する。

子どもが夢を育てる教育の実現

質問 子どもが夢を育てるようになるためには、まず教員が夢を持つて教育現場に立つことが必要だ。そのための教育総合センターの役割と今後の基本的方針を伺う。

答弁 様々な創意工夫を重ね世田谷らしい教員研修を展開する。

子どもが夢を育てる教育の実現

質問 子どもが夢を育てるようになるためには、まず教員が夢を持つて教育現場に立つことが必要だ。そのための教育総合センターの役割と今後の基本的方針を伺う。

答弁 様々な創意工夫を重ね世田谷らしい教員研修を展開する。

子どもが夢を育てる教育の実現

質問 子どもが夢を育てるようになるためには、まず教員が夢を持つて教育現場に立つことが必要だ。そのための教育総合センターの役割と今後の基本的方針を伺う。

答弁 様々な創意工夫を重ね世田谷らしい教員研修を展開する。



4年度決算を審査するため、46名の議員で構成する決算特別委員会を設置し、10月3日から10月17日の間、延べ7日間にわたり質疑を行いました。ここでは、決算特別委員会での質疑や要望、今定例会最終日に表明された令和4年度決算に対する各会派等の意見の一部を要約してお伝えします。

本会議での意見表明者

自由民主党世田谷区議団…石川ナオミ
公明党世田谷区議団…福田たえ美
立憲党 ねむ新選組世田谷区議団…中山みずほ
日本共産党世田谷区議団…中里光夫
暮らしの会 無所属 世田谷区議員 大庭 正明
暮らしの会 無所属 世田谷区議員 関口江利子
生活者ネット 世田谷区議員 上川 あや
世田谷無所属…ひうち優子
国際都市せたがや…神尾りさ
せたがやの風…つるみけんご
国民民主党世田谷…石原せいじ
参政党…岡川 大記
無所属…青空こうじ

未来志向の行政経営へと舵を切り 誰もが暮らしやすい世田谷を築け

— 自由民主党世田谷区議団 —

(全ての会計に賛成する意見)



国立社会保障・人口問題研究所の日本の将来人口推計によれば、2066年に1億人を割り、2070年には700万人まで減少する上、4割近くを高齢者が占め、出生率はさらに低下するという。また、別の研究機関も少子化のスピードや社会の在り方が変わらない限り労働力不足に歯止めがかからず、多くの中小企業が廃業すると予測している。将来的な人口減に伴う人材不足や税収減が避けて通れない中でも、子どもたちが将来に夢や希望を持てる世田谷を築くためには、未来志向の行政経営へと転換し、DX推進をはじめとした抜本的な業務改革、組織構造や業務フローの再構築を進め、真に必要な施策への人材の投入や財源の適正な配分などを徹底することが不可欠だ。そして、更なる事業の相乗効果を生むために全所管が高いレベルで連携を図る必要がある。区長には強いリーダーシップが求められている。これまで我が会派は、保坂区政での新実施計画事業の達成率の低

調ぶりを指摘してきたが、今定例会で示された4年度の事業評価によれば、達成率が53%にとどまる。

区長は、昨年の決算特別委員会において、計画目標の達成率100%を目指すと言明しており、この結果は評価できるものではない。今年度こそは貪欲に全ての目標を達成できるよう、副区長以下、職員の見極め、組織や人員体制についても並行して十分に検討を重ねよう。以下、重点的に取り組むべき施策について、意見を申し上げます。まず、物価高対策についてである。国は経済成長の成果を国民に還元するための対策を検討しているが、物価高の早期終息を見通すことは困難な状況だ。区は6年度予算への計上はもとより、補正予算の編成も視野に、区民生活と区内事業者への迅速かつ継続的な支援に取り組む、物価高の長期化に鑑みた支援対象の拡大も検討せよ。区独自の給食費無償化は国からの補助が実現するまで継続することだが、単なる区長のバラマキ施策とはせず、区財政に影響を及ぼすことがないよう財源確保策についてしっかりと検討せよ。

国は児童手当の所得制限撤廃や保育所利用要件の緩和など、様々な分野での検討を加速しており、都も18歳以下への給付金である0-18サポートの申請を開始した。

— 公明党世田谷区議団 —

(全ての会計に賛成する意見)



次に、少子化対策についてである。国は児童手当の所得制限撤廃や保育所利用要件の緩和など、様々な分野での検討を加速しており、都も18歳以下への給付金である0-18サポートの申請を開始した。区としても国や都任せにせず積極的に取り組むべきであり、第2子の壁を打破するため、在宅子育て家庭をはじめ、これまで行政の手が届きにくかった層への独自施策などを迅速に構築し、実行せよ。次に、災害に強いまちづくりについてである。今年は関東大震災から100年の節目であり、防災の取組の大切さを改めて心に刻んだ。区は、未来永劫「区民の生命を守る」という確固たる信念を持ち、

ゲリラ豪雨や大型台風による浸水対策、都市計画道路の整備、既存建築物の耐震改修促進などに積極的に取り組む。特に、災害時の避難所であり、日々子どもが通う学校施設については、安全に使用できるような3校以上のペースで改築を進めよ。加えて、近年の異常な暑さから子どもや職員を守るため、空調機器の更新や遮熱改修についても早急に進めよ。

最後に、本庁舎等整備についてである。区役所史上最大のプロジェクトが2年近く延伸となった責任が大成建設にあることは間違いないが、区長の当事者意識を欠いた対応には改めて猛省を促す。同じ轍を踏まぬよう、品質の確保と安全第一を大前提に、工期の適正管理を徹底せよ。また、区民が被った損失の補償について、断固たる姿勢で大成建設との交渉に臨め。以上、各政策について議会との合意形成を図った上で、迅速果断に実現することを切に求める。

激変する社会状況を正確に見極め 区民を守る機動的な対策を講じよ

— 公明党世田谷区議団 —

(全ての会計に賛成する意見)



4年度決算は新型コロナウイルスや緊迫する世界情勢、ふるさと納税による減収など様々な影響を大きく受けたものとなった。そのような中、予算の未執行残高は30年度からの5年平均で25億円に上り、我々はこうした区財政の現状を看過することはできない。未執行予算を安易に基金に積み立てる姿勢を改め、社会状況の変化に応じた機動的な対策を講じる財源として活用せよ。以下、我が党が最重要課題と考える施策について意見を述べる。第1に、前例踏襲型の区の体質改善に向け、効果検証もせず漫然と配布している広報物を電子化しコスト削減を図るとともに、費用対効果などを踏まえ事業継続の可

否を判断する明確な基準を設けよ。また、若手職員の退職者が多い現状を重く受け止め、職員が挑戦できる魅力的な組織へ変革せよ。

第2に、危機管理機能の強化に向け、新たに登用する危機管理監を中心に、民間との災害時協力協定や避難所の運営体制などの災害対策を総点検し、実効性を高める取組を進めよ。また、誰一人取り残さない強い覚悟で避難行動要支援者の避難支援に力を注げ。第3に、物価高が長期化する中、区民生活を支援するため、せたがやペイ20ポイント還元事業を実施するとともに、スマホ操作が不得手な方へのマイナンバーカードを活用したポイント還元策を検討せよ。また、清掃や通所事業など公益性が高く車両運行に伴う事業者にガソリン代を補助せよ。第4に、公共施設マネジメントを着実に進めるため、施設を改築する際は環境への配慮や維持管理費の抑制に関する検討プロセスを広く公開せよ。また、避難所となる学校には改築に併せてLPガスを活用した非常用電源を設置せよ。第5に、未来への投資として、不登校の児童生徒の増加を踏まえ、不登校特例校分教室の拡充や、ほっとルームの全校設置に取り組み。また、中高生世代の活動の場として区内5地域全てに青少年交流センターを整備せよ。第6に、障害のある若者が地域で自立した生活を送り、自分らしく社会で活躍できるよう、就労支援に向けた実践的な職業訓練機能の総合拠点を区内に整備せよ。

区民の安心安全な生活を守るため 分野横断的な施策を展開せよ

— 立憲民主党 ねむ新選組世田谷区議団 —

(全ての会計に賛成する意見)



以下、5つの点から区政の重要課題に対して意見を述べる。第1に、次期基本計画をはじめ

あらゆる計画はジェンダーや人権尊重、福祉の公的責任の視点から策定を進めよ。子どもに関する政策は子どもの権利保障の視点を重視し検討せよ。次期実施計画の成果指標は明確なものとし実効性を高めよ。今後の官民連携による事業は、行政と民間のどちらが適しているかの精査や契約形態の検討などを十分に行った上で臨め。

第2に、格差を生まない社会を実現するには、介護や保育、教育といった暮らしを支えるベーシックサービスの拡充が不可欠だが、サービスを提供する担い手の不足が大変深刻だ。区は介護従事者や保育士などの処遇改善や非正規雇用問題への対策強化に注力せよ。第3に、低賃金などを理由に働く若者の海外流出が危惧される中、区として労働報酬下限額を継続的に引き上げるとともに職種別下限額を設定せよ。また、インボイス制度の開始により影響を受ける中小企業や、原材料費などの高騰分を価格転嫁できない下請企業などに対する相談支援体制を構築せよ。事業の民間委託を推進するに当たっては不安定な雇用の拡大につながるような十分に留意せよ。第4に、首都直下地震に備え、避難行動要支援者の個別避難計画の早期策定、耐震診断枠の拡充、在宅避難の促進、災害協定の拡大、地域や地区別のリアルタイム災害情報の発信などに積極的に取り組み。また、民有地におけるみどり保全するため国分寺産線保全整備条例などの見直しを検討せよ。第5に、学校現場に関わるあらゆる人々が、課題を抱える子どもに必要な支援につなぐ体制の構築が必要だ。コーディネーター役となるスクールソーシャルワーカーの配置拡充や活用方法の改善に取り組め。全区立小中学校での別室登校「ほっとルーム」の展開では、教育委員会と学校が密に連携し、福祉の視点を持った学校生活サポートを配置して進めよ。インク

区長はトップとしての自覚を持ち 責任を恐れず適時適切に決断せよ

— 日本維新の会 無所属 世田谷区議員 10番 —

(一般会計には反対、その他の会計には賛成する意見)



我が会派は、区長の就任以来区政が停滞しているのは、重要な決断から逃れ、やるべきことをやらない区長の姿勢にあると再三指摘してきた。新実施計画の達成率が低調だった言い訳に計画期間最後の2年間に蔓延した新型コロナウイルスを挙げたことから、改めて区長の責任感のなさに呆れるばかりだ。決算特別委員会では部課長から意気込みに欠ける答弁が多かった。腰の重い区長の姿勢が職員にまで波及し行政サービスの低下を招いていると分かり、極めて残念だ。振り返れば保坂区政は数多くの失敗を繰り返してきたが、その最たるものが本庁舎等整備工事の遅延である。直接的な原因は大成建設にあるものの、区民会館の外観の保存や現庁舎機能を維持しつつ建設を行う難工事を提案した区長の責任は重い。こうした難工事を認めざるを得なかったのも、自身の案が認められるまで議論を長期化する区長の姿勢に、区民の命を守る災害対策機能の強化に向けて一刻も早く本庁舎等整備を進めたい議会が業を煮やしたためである。最後に、区長が示す新たな教育大綱について述べる。区の教育の指針を示す重要な大綱が、自身の著書で中学時代の方引きを公言する区長の下で策定されていることに区民はどう感じるか。過ちを悔い改める姿勢のない区長には教育を語る資格はない。

令和4年度決算に対する会派等

参加と協働による地域行政を進め
区民主体の区政運営を確立せよ

— 日本共産党世田谷区議員団 —

（国保会計と後期高齢者会計には反対、一般会計と介護会計と給食会計には賛成する意見）



保坂区政3期目の最後となる4年度予算は、コロナ対策や地域行政推進条例の制定、参加と協働の推進などに取り組んできた。また決算では区民税が増収となり、基金は史上最高の総額となった。この財源を区民の命と暮らしを守るために積極的に活用せよ。

平和の問題で、国際的緊張が高まる中、危機を煽ることは戦争準備への加担だ。戦争準備は自治体の仕事ではない。また関東大震災時に起きた朝鮮人への殺傷事件を区史編纂に反映するなど平和に関する取組を推進せよ。

物価高騰、インボイス制度で打撃を受ける事業者への支援策を講じよ。次期基本計画の重点政策に、高齢者と障害者の福祉の充実を位置づけよ。震災時の在宅避難者支援プランを早期策定せよ。介護人材と教員の確保に努めよ。インクルーシブ教育とジェンダー平等の取り組みを着実に進めよ。気候危機対策を進めるために、建物の断熱化を進めよ。公務の魅力を引き出す環境を整え、必要な人を増やせ。官製ワーキングプアを生まない行政経営に取り組みせよ。

DXの徹底と子ども真ん中社会へ
— 都民ファーストの会・Seigai no sata —

（全ての会計に賛成する意見）



くみん窓口に限らず全ての窓口業務において、DXを徹底し区民サービスの向上に繋げよ。若者が子どもを持ちたいと思えるよう子育て・教育に係る経済的負担の軽減や、さらなる仕事との両立支援に取り組み。地球沸騰化の中、グリーンインフラの拡充や脱炭素社会への取組を加速せよ。Chat

（全ての会計に賛成する意見）



GPTなどの生成AIが進化を続ける中、大人からの指示により早く正確な出力を競うような従来の教育は意味をなさなくなりつつある。自ら考え行動する力や、主体性を育む教育への転換をはかれ。

— 生活者ネットワーク世田谷区議員団 —

（全ての会計に賛成する意見）



世田谷の平和教育では国際戦争を自分たちに関係ないこととせず、対話で理解を深め平和を守る重要性を十分に伝えよ。ジェンダー平等社会を実現するため、いまだに残るあらゆる差別や不利益の実態を踏まえデータに基づいた対策を講じよ。福祉人材の確保に向け、区独自の報酬上乘せや実態調査に基づく業務改善を促進し多様な人材が働きやすい環境づくりに取り組め。気候変動に伴い甚大化する自然災害から次世代が生きる未来を守るため、気候危機対策基金などを活用した対策を力強く進めよ。

名ばかりの施策推進を改めよ
— レインボー世田谷 —

（全ての会計に賛成する意見）



区が自治体の憲法「基本構想」で掲げた「多様性の尊重」は理念に基づく政策実践こそが大切だが各部、対応が手薄すぎる。多様性尊重条例に則しLGBTQ支援を各行政計画に明記せよ。視覚障害者が使えない電子申請や合理的配慮の薄い難聴者支援施策も改めよ。

時代の変化に即した施策を進めよ
— 世田谷無所属 —

（全ての会計に賛成する意見）



DX推進による電子申請や書かない窓口を早急に実現するとともにデジタル機器に不慣れた高齢者への支援体制を構築せよ。電動キックボードに係る交通ルール改正に伴い安全啓発を一層強化せよ。

急速な社会の変化を的確に捉えながら各種事業の改善に取り組み。

— 国際都市せたがや —

（全ての会計に賛成する意見）



人口減少が進む今、持続可能な世田谷を築くため、障害者や長期失業の若者など社会的弱者が活躍できるような包括的成長を目指せ。次期基本計画の目標と成果指標、各部の計画と個別調査を連動させ、庁内一体で区民が心身ともに生き生きと暮らせる政策を推進せよ。

現場の想いを基に区政改革を
— せたがやの風 —

（全ての会計に賛成する意見）



区は目標や責任の所在が曖昧な行政計画を平然と打ち出しており、区政改革を本気で進める意思があるのか甚だ疑問だ。区は議会と真摯に向き合い議会軽視の姿勢を改めよ。区には志ある職員が大勢いる。その方々の想いが形になる世田谷区役所になることを期待する。

次代を担う若者が輝く社会を築け
— 国民民主党世田谷 —

（全ての会計に賛成する意見）



次代を担う若者が伸び伸びと才能を發揮できる世田谷を築くため、挫折や苦難に直面した際にいち早く必要な支援へとつなげる仕組みをつくれ。次期子ども・若者計画に若者世代の意見を積極的に取り入れ、真に若者が求める行政サービスを提供できるよう尽力せよ。

きる工夫が必要だ。また、区には

— 無所属 —

（全ての会計に賛成する意見）



高齢者がいつまでも気の合う仲間との会話や食事を楽しめるよう口や歯の健康づくりを推進せよ。家庭の人工芝化や異文化に触れる機会の充実を図るなど、魅力ある学校づくりを進めよ。世田谷線沿線の魅力ある景観づくりを進めるよう鉄道事業者に働きかけよ。

世田谷の魅力度向上に尽力せよ
— 無所属 —

（全ての会計に賛成する意見）



（全ての会計に賛成する意見）



決算審査を現年度の施策に生かすため、決算数値の早期公表や10月に行う決算特別委員会の前倒し開催など、決算に対し深く議論で

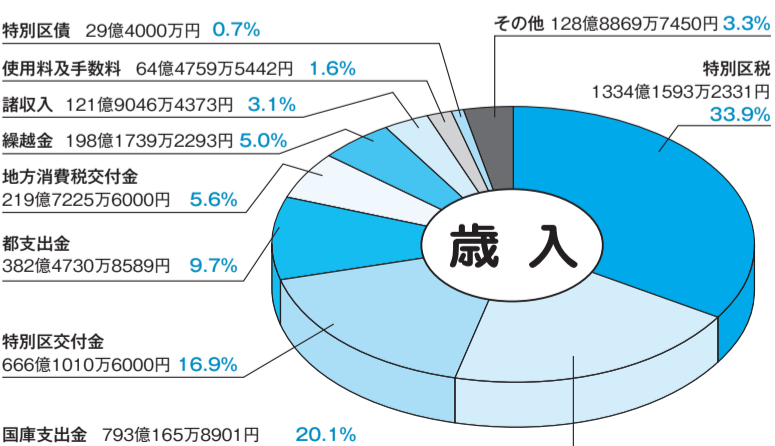


決算特別委員会での採決の様子

令和4年度各会計決算額

	歳入決算額	対前年度比伸び率	歳出決算額	対前年度比伸び率	歳入歳出差引額
一般会計	3938億3141万1379円	4.6%	3737億8780万357円	4.8%	200億4361万1022円
特別会計					
国民健康保険事業会計	835億9829万6384円	1.1%	829億5534万5306円	1.8%	6億4295万1078円
後期高齢者医療会計	241億6539万7470円	9.7%	233億6503万2289円	9.2%	8億36万5181円
介護保険事業会計	727億6040万5300円	2.0%	692億5792万932円	1.4%	35億248万4368円
学校給食費会計	31億4468万6923円	10.8%	30億8102万4293円	11.1%	6366万2630円
計	5775億19万7456円	4.0%	5524億4712万3177円	4.1%	250億5307万4279円

一般会計決算の内訳（% = 構成比）



※構成比（%）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならないものがあります。

令和4年度 決算のあらまし

